

温室効果ガス排出量削減のための 対策一覧

対策一覧	参考:CO2削減見込量 (万t-CO2)		対策の内容	2010年度の削減効果の積算の前提	
	現状対策	対策強化		現行対策	追加対策
非エネルギー起源CO2					
◇混合セメントの利用拡大	111※	111※	セメントの製造において、クリンカの代わりに高炉スラグ等を混合することで、石灰石からクリンカを製造する過程で排出されるCO2を削減。 直近数年間の混合セメントの導入実績に基づき、今後も普及が拡大すると期待される。	セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合<25%>	セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合<25%>
◇廃棄物の焼却に由来する対策の推進	100	550	廃棄物の発生抑制や、再利用・再生利用などを推進することで、廃棄物焼却量を削減。 「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」及び「循環型社会形成推進基本計画」に沿った廃棄物の減量化等が着実に実行されると想定。	廃棄物の焼却量<一般廃棄物約5,200千t、産業廃棄物約5,300千t>	廃棄物の焼却量<一般廃棄物約4,500千t、産業廃棄物約4,300千t>
メタン・N2O					
◇アジピン酸製造過程におけるN2O分解装置の設置	874	874	N2O分解装置を設置し、アジピン酸の製造過程において発生するN2Oを分解。 N2O分解装置はすでに順調に稼働しており、削減効果を発揮することが十分期待される。	N2O分解装置の稼働率<94%>	N2O分解装置の稼働率<94%>
◇下水汚泥焼却における燃焼の高度化	40	130	下水汚泥の焼却で多く採用されている高分子流動炉について、燃焼温度を高度化することでN2Oの排出を抑制。 高温燃焼の基準化により、下水汚泥の850℃での高温燃焼が着実に普及することを想定。	高分子流動床炉の高温燃焼の普及率<30%>	高分子流動床炉の高温燃焼の普及率<100%>
◇一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	2	20	廃棄物の発生抑制や、再利用・再生利用などを推進することで、廃棄物焼却量を削減。また、全連続炉の導入の推進等によりメタンやN2Oの排出を抑制。 全連続炉の導入が今後も継続され、また、「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」及び「循環型社会形成推進基本計画」に沿った廃棄物の減量化等が着実に実行されると想定。	<全焼却量:45,400千t/年> 焼却方式別焼却割合<全連続炉:84%、准連続炉:11%、バッチ炉:5%>	<全焼却量:33,300千t/年> 焼却方式別焼却割合<全連続炉:84%、准連続炉:11%、バッチ炉:5%>

※ 下水汚泥焼却における燃焼の高度化に関する内容、効果については国土交通省と最終的な調整中。

※対策強化ケースの記載(数値を含む)は、特段の断りがない場合、現状対策ケースのものを含む。
※CO2削減見込量については事務局試算

対策一覧	参考:CO2削減見込量 (万t-CO2)		対策の内容	2010年度の削減効果の積算の前提	
	現状対策	対策強化		現行対策	追加対策
◇廃棄物の最終処分量の削減	20	50	<p>廃棄物の発生抑制や、再利用・再生利用などを推進することで、生分解性廃棄物の最終処分量を削減し、廃棄物分解時のCH4の排出を削減。</p> <p>「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」及び「循環型社会形成推進基本計画」に沿った廃棄物の減量化等が着実に実行されると想定。</p>	<p>廃棄物の最終処分量<一般廃棄物[厨芥類:170千t/年、紙布類:500千t/年、木竹類:57千t/年]、産業廃棄物[厨芥類:95千t/年、紙布類:84千t/年、木竹類:93千t/年]></p>	<p>廃棄物の最終処分量<一般廃棄物[厨芥類:100千t/年、紙布類:170千t/年、木竹類:37千t/年]、産業廃棄物[厨芥類:56千t/年、紙布類:22千t/年、木竹類:45千t/年]></p>
代替フロン等3ガス					
◇産業界の計画的な取組の推進のうち副生物HFC23等の削減	1,420	1,510	<p>産業界において、HFC等製造時の排出抑制のための行動計画を策定・実施。関係業界の自主的な行動計画により、今後も代替フロン等3ガスの回収等が進展することを見込む。</p>	<p>自主行動計画において各業界団体が掲げた目標・見通し</p>	<p>自主行動計画の達成に加え、さらにHFC23の回収量等を増加<約100万t-CO2></p>
◇代替物質等の開発等及び代替製品の利用の促進	610	1,390	<p>代替フロン等3ガスに対する新規代替物質、代替技術、及び回収・破壊技術を開発。</p> <p>・パソコンのダストブローとしての需要増加に伴うHFC134aの排出量の増加に対して、地球温暖化係数が約十分の一のHFC152aを使用した代替製品への切り替えが促進されることを見込む。</p> <p>・住宅等の省エネに伴う断熱材の需要の大幅な増加や、HCFCの製造及び輸入の制限によって増加する分のHFC排出量を抑制するため、ノンフロン製品への代替が進むと見込む。</p> <p>・金属材料として極めて優れた性質を有するマグネシウムの今後の需要の急増に伴い増加する分のSF6排出量を抑制するため、SF6を用いないマグネシウム合金技術の開発・普及を進める。</p>	<p>発泡剤用途のHFC使用量<ウレタンフォーム:11,600t、押出發泡ポリスチレン:3,131t、高発泡ポリエチレン:1,025t、フェノールフォーム:290t></p>	<p>エアゾール製品の2008年以降の新規需要増加分を全てノンフロン製品に代替、発泡剤用途のHFC使用量<ウレタンフォーム:7,833t、押出發泡ポリスチレン:1,488t、高発泡ポリエチレン:683t、フェノールフォーム:290t>、圧延におけるSF6フリー技術の導入率<70%>、鑄造における代替ガスの導入率<40%></p>
◇冷媒として機器に充填されたHFCの回収等	560	1,240	<p>家電リサイクル法及びフロン回収破壊法により、エアコンなどの機器の廃棄時における冷媒ガスを回収・破壊。</p> <p>家電リサイクル法、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法に基づくフロン類の回収について、回収率を高める対策を講じることにより、今後もフロン類の回収が進展すると想定。</p>	<p>カーエアコンの冷媒の回収率<29%> 業務用冷凍空調機器の冷媒の回収率<29%> 補充用冷媒の回収率<14%></p>	<p>カーエアコンの冷媒の回収率<80%> 業務用冷凍空調機器の冷媒の回収率<60%> 補充用冷媒の回収率<30%></p>

※対策強化ケースの記載(数値を含む)は、特段の断りが無い場合、現状対策ケースのものを含む。
※CO2削減見込量については事務局試算